

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：豊丘村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	709	農業就業者数	720	認定農業者	75
自給的農家数	276	女性	369	基本構想水準到達者	68
販売農家数	433	40代以下	27	認定新規就農者	6
主業農家数	75	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	109			集落営農経営	
副業的農家数	249			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	175	418				593
経営耕地面積	117	226	40	181	5	343
遊休農地面積	18	30				48
農地台帳面積	276	500				776

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 4 月 2 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	4			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	7	7	7
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	593ha	206ha	34.8%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い離農や規模縮小、後継者不足が進む一方で、担い手は減少している。人・農地プラン等により、地域ぐるみで担い手の確保と育成を図り、農地を集積・集約する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	207ha	（うち新規集積面積	2.8ha）
	目標設定の考え方：農業委員会が策定した「農地等の利用の推進に関する指針」の令和5年度の目標を目途に、今年度の集積面積を算出。			
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、農用地利用集積計画による利用権設定等の制度周知を行う。（広報誌に2回以上掲載） ・農業委員、推進委員と連携し、農用地の利用権設定や農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業の活用推進に務めるとともに、委員一人1年1事例以上のマッチングを目指す。（通年）			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.5ha
課 題	営農支援センター、農業改良普及センターなど関係機関と連携し、新規の青年就農者及び定年帰農者の掘り起こしが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.8ha
活動計画	・県、農協、農業改良普及センター、村移住定住担当と連絡を密にし、相談会や現地見学を行う。（通年） ・新規就農フェア等への情報提供や新規就農者に係る情報収集を行い、地域の受入条件の整備を図るとともに、新規参入者へのフォローアップ体制を整備する。（通年）		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	619ha	48ha	7.8%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足、相続等により農家以外の者が農地を取得することによる耕作放棄地の増加対策が課題。また、耕作放棄地化する立地的な原因を解消するため、土地改良や面的集積の推進が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha		
		目標設定の考え方:農業委員会が策定した「農地等の利用の推進に関する指針」の平成33年度の目標を目途に、今年度の解消面積を算出。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	6月～8月	8月～10月
		調査方法	・村内を6地区に分け、農業委員と農地利用最適化推進委員が巡回調査を行う。 遊休化している場合は、耕作放棄地の区分や状況を地図等に記録する。 ・調査に基づき遊休化していると見られる農地については、事務局職員が再度確認を行う。 ・遊休農地の所有者等に今後の農地利用に対する意向調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	593ha	0ha
課 題	違反転用防止として、早期発見と適切な指導が重要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用防止のための啓発、監視活動として農地利用状況調査を実施する。 ・農地法の周知に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入